平成27年度事業報告

一般財団法人 名古屋市療養サービス事業団

はじめに

平成27年度は、介護保険制度が改正され、介護報酬がマイナス改定されるなど厳しい経営環境の中、訪問看護事業や居宅介護支援事業では、利用者に選択される事業所として、質の向上と収益の確保に努めました。

いきいき支援センター事業及び在宅療養に関する相談事業では、増加する認知症への対応をするために新たな事業に取り組みました。

主な事業の実施状況は以下のとおりです。

1 主な事業の取り組み状況

(1) 訪問看護事業

- ① 24時間体制や、医療ニーズの高い利用者への対応及び看取りケアに積極的に取り組み、昭和区に続き中村区で機能強化型訪問看護ステーションとしての取得整備を進めました。また、北区、名東区において平成27年度介護報酬改定で新設された、中重度の要介護者に対応できる看護体制強化加算を届け出ました。
- ② 在宅でリハビリテーションが必要な利用者に対し適切な支援を行うため、理学療法士の専任化を進め訪問看護師と協働しやすい環境づくりに努めました。
- ③ 守山区で専門性の高い看護師(がん性疼痛看護認定看護師)を配置し、他医療機関の看護師と協働して訪問看護を行えるよう届出し運営を開始しました。

(2) 居宅介護支援事業

① 24時間連絡体制をとり、質の高いケアマネジメントを実施する居宅介護支援事業所として、特定事業所加算の取得に努めました。

特定事業所加算(I) 主任介護専門員配置数2名 6事業所

特定事業所加算(Ⅱ) 主任介護専門員配置数1名 2事業所

特定事業所加算(Ⅲ) 2事業所

② 在宅療養を希望される医療依存度の高い利用者に対して医療的視点を有する 看護職を主とした介護支援専門員の強みを活かしたケアマネジメントを実施しました。

(3) いきいき支援センター事業

① 地域包括ケアシステムの構築に向けて各センターで対象学区を選定し、地域

分析のためのデータ収集やアンケート等を実施するなど、地域課題の抽出に努めました。

②「認知症地域支援体制づくり推進事業」を3か所のセンターで受託し、「認知症初期集中支援チーム」による個別ケース支援や認知症ケアパスの作成・普及に努めました。

(4) 人材育成のための研修実施

- ① 職員個々が、研修ラダー(職員の経験・実践能力に応じた学習段階)にそって、研修計画を策定し、個人目標達成や各専門職としての質の向上を図りました。
- ② 医療や介護の動向を踏まえた事業所運営・管理が行えるように集合研修等を行い、管理者の管理・指導能力の向上に努めました。

(5) 地域包括ケアシステム構築への対応

- ① 名古屋市医師会が運営している「名古屋市在宅医療・介護連携支援センター」を中心とした情報共有ツール(はち丸ネットワーク)へ積極的に参画するなど、 多職種連携による地域包括ケアシステムの推進に取り組みました。
- ② 名古屋市立大学病院及び名古屋医療センターと看護師の相互研修をとおして 訪問看護ステーションと医療機関の人的交流の促進を図ることで地域包括ケア システムの推進に取り組みました。

2 主な事業実績

(1) 訪問看護事業

① 健康保険法等に基づく訪問看護事業

アー訪問回数	61,	064回
イ 対象者数(月平均利用者数)		670人
② 介護保険法に基づく訪問看護事業		
ア 訪問回数	107,	146回
イ 対象者数(月平均利用者数)	1,	298人
③ 合 計		
ア 訪問回数	168,	210回
イ 対象者数(月平均利用者数)	1,	968人

(2) 居宅介護支援事業等

① ケアプラン・予防ケアプランの作成21,457件(内 訳)

要介護1・2	1.0	074件	
要介護 3・4・5	ŕ	094件	
要支援1・2		293件	
② 要介護認定調査の受託		281件	
② 女月 唆心に响且の文LL	1,	2011	
(3) いきいき支援センター(地域包括支援センタ	ター)事業		
① 総合相談・権利擁護事業			
相談件数 6,116件	片(延16,	999件)	
(内 訳)虐待関係		89件	
権利擁護関係		58件	
消費者被害関係		16件	
健康・福祉・介護等	5,	953件	
② 二次予防対象者への介護予防事業			
ア 二次予防事業対象者(28年3月末時点	\vec{s}) 6,	843人	
(圏域内の高齢		. 81%)	
イの作業予防事業参加者		782人	
③ 包括的・継続的ケアマネジメント事業			
ア 困難ケースの相談	延 2,	016件	
イーケアマネ支援	延 2,	835件	
ウ 地域ネットワークづくり	延 7,	275件	
④ 認知症高齢者を介護する家族支援事業			
アー家族教室参加者	延	310人	
イ 家族サロン参加者	延	722人	
ウ 物忘れ相談参加者	延	124人	
エ 認知症サポーター養成講座 10	1回 (2,	592人)	
⑤ 介護予防ケアマネジメント事業			
ア 居宅介護予防支援(要支援1・2)	45,	737件	
(内 訳) 直営分	19,	603件 (42.9%)	
委託分	26,	134件 (57.1%)	
イ 要介護認定調査の受託	1,	6 4 8 件	
⑥ 高齢者の見守り支援事業			
ア 見守り支援チェックシート作成件数		132件	
イ 見守りネットワーク構築件数		97件	
ウ いきいきコール実施日数 延 684日(延べ電話回数4,386回)			
⑦ 認知症地域支援体制推進事業 (千種区・中村区・緑区)			
ア 認知症ケアパスの作成			
イ 認知症初期集中支援チーム員活動	支援実施	71人	
		45人	

(4) 公益目的支出計画に沿った公益事業の実施

在宅療養のための基盤整備と保健・医療・福祉サービスの水準向上に寄与する 立場から、以下の公益事業を行いました。

① 名古屋市及び愛知県看護協会に対する特定寄附

• 名古屋市

5,000千円

• 愛知県看護協会

10,000千円

② 在宅療養介護相談室(まちかど保健室)の運営

平成27年度は、増加する認知症高齢者とその家族を支援するために在宅療養相談室を移転し、「認知症カフェ」の開設や大規模店舗での出前健康・介護相談を実施するなど新規事業に取り組みました。

認知症カフェ利用者数 2,213人同ボランティア参加者数 341人出前相談 216人

③ 第16回在宅療養講演会

平成27年度は、事業団設立20周年記念事業として、名古屋市公会堂において講演会を開催しました。

- ・平成27年10月10日(土) 13:30~16:00 名古屋市公会堂大ホール
- ・講演「 高齢者を見守るしくみづくり 」 NPO 法人 長寿安心会代表 弁護士 住田裕子
- ・参加者 市民および社員 合計 1,291人
- ④ 公益助成事業の実施
 - ・平成27年度公益助成対象への支給 2件(助成額 590千円)
 - ・平成28年度公益助成対象の選考 1件(助成額 450千円)

(5) I Tシステムの改善

ITシステム(SCS21)については、データの集積等一定の成果を得ることができたが、操作面を始めとした課題を解決するために、平成30年度の医療・介護報酬の同時改定時期を目途に、新たなシステムを構築していくための検討会を立ち上げました。

(6) その他

- ① 実習施設として看護師養成施設等から実習生を受け入れました。
 - ア 看護師養成施設等の臨地実習施設として14施設から187名
 - イ 愛知県看護協会訪問看護認定看護師教育課程の実習施設として4名
 - ウ 同 教育課程の地域包括支援センター実習施設として5か所のいきいき支援センターで22名

- エ 名古屋市立大学病院、名古屋医療センター等病院看護師の退院支援の質 向上を目的とした長期訪問看護ステーション実習の受け入れ
- オ 愛知県看護協会が主催する訪問看護師養成講習会や名古屋大学医学部の 社会医学実習などの実習受け入れ

② 学会報告

- ア 在宅ケアに求められる ICT 技術 ーケアマネジャー等への自由記述アンケート分析ー (第14回日本ケアマネジメント学会)
- イ 「M 区リスクマップ 0 学区版」作成の取り組みーみんなで見守ろう高齢者-(第14回日本ケアマネジメント学会)
- ウ 医療ニーズの高い利用者家族を支える訪問看護による24時間ケア (平成27年度日本看護学会在宅看護学術集会)
- エ 訪問看護ステーションと医療機関の人的交流がもたらす効果 (平成27年度日本看護学会在宅看護学術集会)
- オ 在宅看取りを希望するがん末期の利用者ニーズの実態調査 (平成27年度愛知県看護研究学会)

③ 主な研修講師派遣

ア 平成27年度訪問看護認定看護師教育課程 専任教員

(愛知県看護協会)

- イ 平成27年度訪問看護認定看護師教育課程講師(愛知県看護協会)
- ウ 平成27年度日本看護学会在宅看護学術集会 交流集会 講師

(日本看護協会)

- 工 平成27年度訪問看護職員養成講習会講師
- (愛知県看護協会)
- オ 看護師等学校養成所非常勤講師 (名古屋市立中央看護専門学校、名古屋市医師会看護専門学校、名古屋医療 センター附属名古屋看護助産学校)
- カ 平成27年度愛知県介護支援専門員専門・更新研修講師

(愛知県社会福祉協議会)

- キ 平成27年度愛知県介護支援専門員実務研修・更新研修・再研修講師 (愛知県社会福祉協議会)
- ク 認知症の理解とケア研修会講師 (愛知県シルバーサービス振興会)